

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第46条及び第68条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び保険業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び保険業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の設定・改廃の動向やその背景の理解に努めております。また、同機構が行う有価証券報告書作成上の留意点に関するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	242,803	257,128
コールローン	66,000	135,000
買入金銭債権	34,429	32,386
金銭の信託	200	200
有価証券	※1, ※2, ※3, ※4 4,614,090	※1, ※2, ※3, ※4 4,847,546
貸付金	※5 1,979,596	※5 1,822,287
有形固定資産	※6 261,793	※6 291,240
土地	172,044	200,371
建物	86,875	88,340
リース資産	—	95
建設仮勘定	233	—
その他の有形固定資産	2,639	2,433
無形固定資産	7,268	7,854
ソフトウェア	5,838	6,504
その他の無形固定資産	1,429	1,349
代理店貸	12	0
再保険貸	18	136
その他資産	142,463	91,925
繰延税金資産	37,778	15,772
貸倒引当金	△982	△836
資産の部合計	7,385,472	7,500,640
負債の部		
保険契約準備金	6,787,565	6,737,938
支払備金	39,915	40,215
責任準備金	6,649,323	6,605,153
契約者配当準備金	※8 98,325	※8 92,570
再保険借	117	24
その他負債	※1 411,837	※1 475,990
退職給付引当金	51,457	59,257
役員退職慰労引当金	1,195	1,019
保険金等追加支払引当金	1,206	—
特別法上の準備金	2,100	4,200
価格変動準備金	2,100	4,200
負債の部合計	7,255,480	7,278,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	167,280	167,280
資本剰余金	167,536	167,536
利益剰余金	△144,438	△139,820
自己株式	△8,601	△8,601
株主資本合計	181,777	186,395
その他有価証券評価差額金	△53,254	34,524
繰延ヘッジ損益	59	79
評価・換算差額等合計	△53,195	34,604
少数株主持分	1,410	1,210
純資産の部合計	129,991	222,209
負債及び純資産の部合計	7,385,472	7,500,640

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
経常収益	1,149,633	957,039
保険料等収入	744,195	640,488
資産運用収益	203,912	240,530
利息及び配当金等収入	141,924	136,841
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	76	—
有価証券売却益	42,152	18,358
金融派生商品収益	18,716	—
その他運用収益	1,042	1,479
特別勘定資産運用益	—	83,850
その他経常収益	201,524	76,020
年金特約取扱受入金	313	344
保険金据置受入金	39,502	26,245
支払備金戻入額	2,518	—
責任準備金戻入額	151,195	44,170
保険金等追加支払引当金戻入額	182	1,206
その他の経常収益	7,811	4,053
経常費用	1,407,519	930,920
保険金等支払金	794,698	706,878
保険金	336,535	271,769
年金	68,344	72,370
給付金	154,343	155,850
解約返戻金	212,049	195,810
その他返戻金等	23,424	11,078
責任準備金等繰入額	308	489
支払備金繰入額	—	299
契約者配当金積立利息繰入額	308	189
資産運用費用	429,826	55,995
支払利息	7,611	6,812
有価証券売却損	118,297	8,939
有価証券評価損	73,276	2,794
金融派生商品費用	—	6,075
為替差損	9,050	14,192
貸付金償却	140	8,034
賃貸用不動産等減価償却費	3,488	3,564
その他運用費用	※1 100,100	5,581
特別勘定資産運用損	117,861	—
事業費	※2 122,223	※2 115,794
その他経常費用	60,462	51,761
保険金据置支払金	36,569	29,528
税金	6,920	6,805
減価償却費	4,503	4,440
退職給付引当金繰入額	6,827	8,049
その他の経常費用	5,641	2,937
経常利益又は経常損失(△)	△257,885	26,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	100,508	1,248
固定資産等処分益	※3 6,645	※3 1,014
価格変動準備金戻入額	15,200	—
貸倒引当金戻入額	3,992	101
償却債権取立益	75	132
その他特別利益	※4 74,595	—
特別損失	11,488	4,479
固定資産等処分損	※5 760	※5 646
減損損失	※6 10,728	※6 1,733
価格変動準備金繰入額	—	2,100
契約者配当準備金繰入額	13,479	15,711
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△182,345	7,175
法人税及び住民税等	607	224
法人税等還付税額	△8,768	—
法人税等調整額	8,521	2,309
法人税等合計	360	2,534
少数株主利益	14	23
当期純利益又は当期純損失(△)	△182,720	4,618

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	137,280	167,280
当期変動額		
新株の発行	30,000	—
当期変動額合計	30,000	—
当期末残高	167,280	167,280
資本剰余金		
前期末残高	137,536	167,536
当期変動額		
新株の発行	30,000	—
当期変動額合計	30,000	—
当期末残高	167,536	167,536
利益剰余金		
前期末残高	46,850	△144,438
当期変動額		
剰余金の配当	△8,065	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△182,720	4,618
持分法の適用範囲の変動	△501	—
当期変動額合計	△191,288	4,618
当期末残高	△144,438	△139,820
自己株式		
前期末残高	△8,601	△8,601
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△8,601	△8,601
株主資本合計		
前期末残高	313,065	181,777
当期変動額		
新株の発行	60,000	—
剰余金の配当	△8,065	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△182,720	4,618
自己株式の取得	△0	—
持分法の適用範囲の変動	△501	—
当期変動額合計	△131,288	4,618
当期末残高	181,777	186,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,527	△53,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107,782	87,779
当期変動額合計	△107,782	87,779
当期末残高	△53,254	34,524
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	58	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	20
当期変動額合計	0	20
当期末残高	59	79
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,585	△53,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107,781	87,799
当期変動額合計	△107,781	87,799
当期末残高	△53,195	34,604
少数株主持分		
前期末残高	1,630	1,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△220	△199
当期変動額合計	△220	△199
当期末残高	1,410	1,210
純資産合計		
前期末残高	369,282	129,991
当期変動額		
新株の発行	60,000	—
剰余金の配当	△8,065	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△182,720	4,618
自己株式の取得	△0	—
持分法の適用範囲の変動	△501	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108,001	87,600
当期変動額合計	△239,290	92,218
当期末残高	129,991	222,209

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△182,345	7,175
賃貸用不動産等減価償却費	3,488	3,564
減価償却費	4,503	4,440
減損損失	10,728	1,733
支払備金の増減額(△は減少)	△2,518	299
責任準備金の増減額(△は減少)	△151,195	△44,170
契約者配当準備金積立利息繰入額	308	189
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	13,479	15,711
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,992	△101
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,827	8,049
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△334	△174
保険金等追加支払引当金の増減額(△は減少)	△182	△1,206
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△15,200	2,100
利息及び配当金等収入	△141,924	△136,841
有価証券関係損益(△は益)	149,420	△6,624
支払利息	7,611	6,812
金融派生商品損益(△は益)	△18,716	6,075
為替差損益(△は益)	9,050	14,192
特別勘定資産運用損益(△は益)	117,861	△83,850
有形固定資産関係損益(△は益)	1,130	425
持分法による投資損益(△は益)	△437	△108
代理店貸の増減額(△は増加)	△9	11
再保険貸の増減額(△は増加)	△2	△117
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△420	3,205
再保険借の増減額(△は減少)	△159	△93
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△1,662	△2,536
その他	※2 18,337	12,002
小計	△176,357	△189,836
利息及び配当金等の受取額	228,187	145,185
利息の支払額	△7,669	△6,879
契約者配当金の支払額	△22,565	△21,656
その他	△2,816	△3,044
法人税等の支払額	△27,466	△1,414
法人税等の還付額	8,768	17,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	81	△60,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△50	10
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,925	1,900
有価証券の取得による支出	△1,328,272	△932,303
有価証券の売却・償還による収入	1,295,470	841,068
貸付けによる支出	△348,350	△304,655
貸付金の回収による収入	415,477	454,012
金融派生商品の決済による収支(純額)	1,707	△5,742
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△64,572	104,123
デリバティブ取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	—	27,010
その他	767	△788
資産運用活動計	△25,896	184,635
営業活動及び資産運用活動計		
	△25,815	124,125
有形固定資産の取得による支出	△38,729	△39,313
有形固定資産の売却による収入	1,135	1,909
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△561
関係会社株式の売却による収入	11,952	—
その他	△2,683	△2,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,221	143,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△2,000	△1
リース債務の返済による支出	—	△10
株式の発行による収入	60,000	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△8,065	△0
少数株主への配当金の支払額	△231	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,701	△42
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,690	83,334
現金及び現金同等物の期首残高	313,444	308,753
現金及び現金同等物の期末残高	※1 308,753	※1 392,088

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、三友サービス(株)、三生キャピタル(株)、エムエルアイ・システムズ(株)、三生3号投資事業組合であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オーナー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス(株)、三生4号投資事業有限責任組合、三生5号投資事業有限責任組合であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社に関する事項 提出会社は、不動産投資リスクの減少を目的として、平成15年2月に不動産の流動化を実施しております。当該不動産の流動化にあたり、特別目的会社(「資産の流動化に関する法律(平成10年法律第105号)」第2条第3項に規定する特定目的会社)を利用しております。当該流動化は、当該不動産に対して管理処分信託を設定することにより取得した信託受益権を当該特別目的会社に譲渡し、提出会社は、譲渡した資産を裏付けとして当該特別目的会社が社債の発行及び借入れによって調達した資金を売却代金として受領しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社は、三友サービス(株)、三生キャピタル(株)、三生3号投資事業組合であります。 なお、当連結会計年度より、エムエルアイ・システムズ(株)は、保有議決権割合の低下により、提出会社の子会社から関連会社となりましたので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>提出会社は当該特別目的会社に対して優先出資を行っていましたが、提出会社及び連結子会社は議決権のある出資等を行っておらず、役員及び従業員の派遣もありませんでした。</p> <p>なお、当該特別目的会社は、平成20年12月18日をもって清算終了しました。</p> <p>これにより、当連結会計年度末において取引残高のある特別目的会社はなくなりました。</p> <p>当該特別目的会社の直近の決算日(平成20年4月期)における資産総額は84,565百万円、負債総額は452百万円であります。</p> <p>当連結会計年度における当該特別目的会社との清算終了までの取引は、次のとおりであります。</p> <p>優先出資配当(注)1 74,595 百万円</p> <p>清算配当 (注)2 63 //</p> <p>(注)1 優先出資配当は、その他特別利益に計上しております(注記事項(連結損益計算書関係)4参照)。</p> <p>2 清算配当は、利息及び配当金等収入に計上しております。</p>	
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社 持分法適用の関連会社は、三井住友アセットマネジメント㈱、ジャパン・ペンション・サービス㈱、総合証券事務サービス㈱、NBCカスタマー・サービス㈱、保険デザイナーズ㈱であります。</p> <p>なお、当連結会計年度より、ジャパン・ペンション・ナビゲーター㈱は、保有議決権割合の低下により、提出会社の関連会社ではなくなりましたので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、三井住友アセットマネジメント㈱、保険デザイナーズ㈱は、保有株式の売却に伴い当連結会計年度末においては提出会社の関連会社ではなくなりましたので、それぞれ売却時点までの損益(持分に見合う額)を取り込んだ上で持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用の関連会社は、ジャパン・ペンション・サービス㈱、総合証券事務サービス㈱、NBCカスタマー・サービス㈱、エムエルアイ・システムズ㈱であります。</p> <p>なお、エムエルアイ・システムズ㈱は、保有議決権割合の低下により、提出会社の子会社から関連会社となりましたので、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、NBCカスタマー・サービス㈱は、当連結会計年度に清算終了しましたので、清算終了までの損益(持分に見合う額)を取り込んだ上で持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 13社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オンユ-・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス(株)、三生4号投資事業有限責任組合、三生5号投資事業有限責任組合、(株)ポルテ金沢、Sumitomo Mitsui Asset Management (London) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (Hong Kong) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.、Sansei Capital Management Cayman Co., Ltd.、SLI Cayman Ltd.であります。</p> <p>なお、三井住友アセットマネジメント(株)が提出会社の関連会社ではなくなったことに伴い、同社の完全子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management (London) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (Hong Kong) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.、Sansei Capital Management Cayman Co., Ltd.、SLI Cayman Ltd.についても、当連結会計年度末においては提出会社の関連会社ではなくなりました。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、質的重要性がないことに加え、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 9社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オンユ-・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス(株)、三生4号投資事業有限責任組合、三生5号投資事業有限責任組合、(株)ポルテ金沢、メディケア生命保険(株)であります。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、三生3号投資事業組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)</p> <p>a 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>c 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) …移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>e その他有価証券 時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等(国内株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券 <p>…移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記以外の有価証券 <p>…移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、連結会計年度末日の市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)の公表を踏まえ、店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ない状況にあると</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) 同左</p> <p>d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式 同左</p> <p>e その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券 <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記以外の有価証券 <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>認められる一部の変動利付国債については、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。</p> <p>この結果、市場価格を連結貸借対照表価額とした場合と比較し、有価証券及びその他有価証券評価差額金はそれぞれ、685百万円増加しております。</p> <p>合理的に算定された価額は、国債のフォワードレートに基づき変動利付国債から発生すると見込まれる将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値(以下、割引現在価値という。)から、流動性プレミアム相当額を控除する方法により算定しております。流動性プレミアム相当額は、過去の一定期間における市場価格と割引現在価値を使用して算定しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、建物(構築物を除く。)については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物……15年～50年 その他の有形固定資産 …… 3年～15年</p> <p>ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>② 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。</p> <hr/>	<p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産の減価償却は、建物(構築物を除く。)については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物……15年～50年 その他の有形固定資産 …… 3年～15年</p> <p>ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 提出会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、476百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、提出会社に準じて必要と認める額を計上しております。</p>	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 提出会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、8,416百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、提出会社に準じて必要と認める額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む。)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金(年金を含む。)の支払に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社は、平成19年5月30日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打切り支給すること、及び、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>④ 保険金等追加支払引当金</p> <p>保険金等追加支払引当金は、保険金等の支払状況に関する検証に伴う今後のお客さまへの確認等により、保険金等の追加的な支払が生じる可能性を勘案し、当該保険金等の支払に備えるため、検証実績等に基づき必要と見積もった額を計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用による経常利益、税金等調整前当期純利益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算しております。 提出会社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金 為替予約 外貨建定期預金</p> <p>③ ヘッジ方針 貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 提出会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額は、その他資産中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>② 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 <p>(追加情報) 当連結会計年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、特約始期が平成3年4月2日から平成14年7月31日までのガン入院特約等について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てることといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ839百万円増加しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 責任準備金の積立方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいのれん及び負ののれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>保険業法施行規則別紙様式の改正に伴い、連結貸借対照表の表示方法を次のとおり変更しております。</p> <p>1 前連結会計年度において「有形固定資産」に含めていた「土地」、「建物」、「建設仮勘定」及び「その他の有形固定資産」は、当連結会計年度より「土地」、「建物」、「建設仮勘定」及び「その他の有形固定資産」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「有形固定資産」に含めていた「土地」、「建物」、「建設仮勘定」及び「その他の有形固定資産」は、それぞれ152,487百万円、85,659百万円、430百万円及び3,078百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「無形固定資産」に含めていた「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、当連結会計年度より「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「無形固定資産」に含めていた「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、それぞれ5,898百万円及び1,044百万円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">135,505百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">54,804 〃</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">22 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,332 〃</td> </tr> </table> <p>デリバティブ取引等の担保として差し入れております。</p> <p>また、担保権によって担保されている債務は、22百万円であります。</p> <p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">127,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,273 〃</td> </tr> </table> <p>※3 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額は、895,310百万円、時価は、921,782百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 終身保険(8-23年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超23年以内の部分) ② 一時払養老小区分(一時払養老保険) ③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険) <p>また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。</p>	有価証券(国債)	135,505百万円	有価証券(株式)	54,804 〃	有価証券(外国証券)	22 〃	合計	190,332 〃	有価証券(国債)	127,273百万円	合計	127,273 〃	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">131,411百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">74,150 〃</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">21 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,583 〃</td> </tr> </table> <p>デリバティブ取引等の担保として差し入れております。</p> <p>また、担保権によって担保されている債務は、21百万円であります。</p> <p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">240,631百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,631 〃</td> </tr> </table> <p>※3 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額は、1,061,313百万円、時価は、1,082,236百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 終身保険・年金保険(8-23年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超23年以内の部分) ② 一時払養老小区分(一時払養老保険) ③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険) <p>また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、ALMの更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、従来の終身保険(8-23年)小区分を拡大し、終身保険・年金保険(8-23年)小区分としております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	有価証券(国債)	131,411百万円	有価証券(株式)	74,150 〃	有価証券(外国証券)	21 〃	合計	205,583 〃	有価証券(国債)	240,631百万円	合計	240,631 〃
有価証券(国債)	135,505百万円																								
有価証券(株式)	54,804 〃																								
有価証券(外国証券)	22 〃																								
合計	190,332 〃																								
有価証券(国債)	127,273百万円																								
合計	127,273 〃																								
有価証券(国債)	131,411百万円																								
有価証券(株式)	74,150 〃																								
有価証券(外国証券)	21 〃																								
合計	205,583 〃																								
有価証券(国債)	240,631百万円																								
合計	240,631 〃																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(その他の証券)</td> <td style="text-align: right;">2,685 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,652 〃</td> </tr> </table> <p>※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、16,401百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、55百万円、延滞債権額は、15,592百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額134百万円、延滞債権額274百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額に該当する貸付金はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、753百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>※6 有形固定資産の減価償却累計額は、194,455百万円あります。</p> <p>7 特別勘定の資産の額は、719,518百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>※8 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">107,103百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">22,565 〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">308 〃</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,479 〃</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">98,325 〃</td> </tr> </table>	有価証券(株式)	967百万円	有価証券(その他の証券)	2,685 〃	合計	3,652 〃	前連結会計年度末残高	107,103百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	22,565 〃	利息による増加等	308 〃	契約者配当準備金繰入額	13,479 〃	当連結会計年度末残高	98,325 〃	<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,783百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(その他の証券)</td> <td style="text-align: right;">1,879 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,663 〃</td> </tr> </table> <p>※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、17,150百万円あります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は、15,250百万円あります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額8,056百万円、延滞債権額297百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、1,900百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>※6 有形固定資産の減価償却累計額は、196,074百万円あります。</p> <p>7 特別勘定の資産の額は、743,861百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>※8 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">98,325百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">21,656 〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">189 〃</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,711 〃</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">92,570 〃</td> </tr> </table>	有価証券(株式)	1,783百万円	有価証券(その他の証券)	1,879 〃	合計	3,663 〃	前連結会計年度末残高	98,325百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	21,656 〃	利息による増加等	189 〃	契約者配当準備金繰入額	15,711 〃	当連結会計年度末残高	92,570 〃
有価証券(株式)	967百万円																																
有価証券(その他の証券)	2,685 〃																																
合計	3,652 〃																																
前連結会計年度末残高	107,103百万円																																
当連結会計年度契約者配当金支払額	22,565 〃																																
利息による増加等	308 〃																																
契約者配当準備金繰入額	13,479 〃																																
当連結会計年度末残高	98,325 〃																																
有価証券(株式)	1,783百万円																																
有価証券(その他の証券)	1,879 〃																																
合計	3,663 〃																																
前連結会計年度末残高	98,325百万円																																
当連結会計年度契約者配当金支払額	21,656 〃																																
利息による増加等	189 〃																																
契約者配当準備金繰入額	15,711 〃																																
当連結会計年度末残高	92,570 〃																																

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>9 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における提出会社の今後の負担見積額は、17,365百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	<p>9 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における提出会社の今後の負担見積額は、15,433百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>
<p>10 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。</p>	<p>10 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>※1 その他運用費用には、投資信託の解約等による損失95,085百万円を含んでおります。</p> <p>※2 事業費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物件費</td> <td style="text-align: right;">42,482百万円</td> </tr> <tr> <td>営業職員経費</td> <td style="text-align: right;">31,583 〃</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">22,846 〃</td> </tr> <tr> <td>募集機関管理費</td> <td style="text-align: right;">19,457 〃</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26 〃</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">6,189 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,645 〃</td> </tr> </table> <p>※4 提出会社は、平成15年2月に保有不動産11物件を、信託受益権を利用した証券化手法により特定目的会社に売却し、当該特定目的会社に対して優先出資を行ってまいりました。</p> <p>当該特定目的会社は、平成20年4月期において当該11物件に係る信託受益権を第三者に売却し、平成20年7月18日に優先出資配当の決議を行いました。</p> <p>その他特別利益は、当該優先出資配当により提出会社が受領した利益配当金額であります。</p> <p>※5 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">633 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760 〃</td> </tr> </table> <p>※6 当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法</p> <p>保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。</p> <p>なお、連結子会社は、上記以外の事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	物件費	42,482百万円	営業職員経費	31,583 〃	人件費	22,846 〃	募集機関管理費	19,457 〃	土地	426百万円	建物	26 〃	関連会社株式	6,189 〃	その他	2 〃	合計	6,645 〃	土地	26百万円	建物	633 〃	その他	100 〃	合計	760 〃	<p>※2 事業費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物件費</td> <td style="text-align: right;">36,477百万円</td> </tr> <tr> <td>営業職員経費</td> <td style="text-align: right;">34,648 〃</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">23,639 〃</td> </tr> <tr> <td>募集機関管理費</td> <td style="text-align: right;">18,690 〃</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">59 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,014 〃</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">570 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646 〃</td> </tr> </table> <p>※6 当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	物件費	36,477百万円	営業職員経費	34,648 〃	人件費	23,639 〃	募集機関管理費	18,690 〃	土地	950百万円	建物	59 〃	その他	3 〃	合計	1,014 〃	土地	3百万円	建物	570 〃	その他	73 〃	合計	646 〃
物件費	42,482百万円																																																		
営業職員経費	31,583 〃																																																		
人件費	22,846 〃																																																		
募集機関管理費	19,457 〃																																																		
土地	426百万円																																																		
建物	26 〃																																																		
関連会社株式	6,189 〃																																																		
その他	2 〃																																																		
合計	6,645 〃																																																		
土地	26百万円																																																		
建物	633 〃																																																		
その他	100 〃																																																		
合計	760 〃																																																		
物件費	36,477百万円																																																		
営業職員経費	34,648 〃																																																		
人件費	23,639 〃																																																		
募集機関管理費	18,690 〃																																																		
土地	950百万円																																																		
建物	59 〃																																																		
その他	3 〃																																																		
合計	1,014 〃																																																		
土地	3百万円																																																		
建物	570 〃																																																		
その他	73 〃																																																		
合計	646 〃																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳					(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳					
所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
			土地 (百万円)	建物その他 (百万円)				土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
関東	賃貸用不動産等	6	9,011	319	9,331	賃貸用不動産等	16	1,261	220	1,481
	遊休不動産等	4	15	37	52	遊休不動産等	14	77	174	251
近畿	賃貸用不動産等	2	484	304	789	総計	30	1,338	394	1,733
	遊休不動産等	2	10	36	46					
その他	賃貸用不動産等	4	57	77	135					
	遊休不動産等	15	170	202	372					
合計	賃貸用不動産等	12	9,553	702	10,256					
	遊休不動産等	21	195	276	472					
	総計	33	9,749	978	10,728					
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。 なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。 また、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。					(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。 なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。 また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算定しております。					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,958,072	292,849,128	—	295,807,200
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
B種株式	—	600,000	—	600,000
合計	4,042,072	293,449,128	—	297,491,200
自己株式				
普通株式	172,725	17,099,875	—	17,272,600
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	344,846	17,099,875	—	17,444,721

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加292,849,128株は、株式分割による増加であります。
 2 B種株式の発行済株式総数の増加600,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の増加17,099,875株は、株式分割による増加17,099,775株及び単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,874	1,750	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	A種株式	3,191	3,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 1株当たり配当額は、株式分割実施前の株式数に係るものであります。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	295,807,200	—	—	295,807,200
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
B種株式	600,000	—	—	600,000
合計	297,491,200	—	—	297,491,200
自己株式				
普通株式	17,272,600	—	—	17,272,600
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,721	—	—	17,444,721

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>242,803百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>66,000 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える預貯金</td> <td>△50 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>308,753 "</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	242,803百万円	コールローン	66,000 "	預入期間が3カ月を超える預貯金	△50 "	現金及び現金同等物	308,753 "	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>257,128百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>135,000 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える預貯金</td> <td>△40 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>392,088 "</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	257,128百万円	コールローン	135,000 "	預入期間が3カ月を超える預貯金	△40 "	現金及び現金同等物	392,088 "
現金及び預貯金	242,803百万円																
コールローン	66,000 "																
預入期間が3カ月を超える預貯金	△50 "																
現金及び現金同等物	308,753 "																
現金及び預貯金	257,128百万円																
コールローン	135,000 "																
預入期間が3カ月を超える預貯金	△40 "																
現金及び現金同等物	392,088 "																
<p>※2 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」上の「その他」には、連結損益計算書上、その他運用費用に計上した投資信託の解約等による損失95,085百万円の調整及びその他特別利益に計上した優先出資配当74,595百万円の調整を含んでおりません。</p>																	

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① 平成20年4月1日以後に開始した取引 該当事項はありません。</p> <p>② 平成20年3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>102</td> <td>76</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> <td>76</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の 有形固定 資産	102	76	26	合計	102	76	26	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① 平成20年4月1日以後に開始した取引</p> <p>a リース資産の内容 有形固定資産(電算機器)であります。</p> <p>b リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>② 平成20年3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p>
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)														
その他の 有形固定 資産	102	76	26														
合計	102	76	26														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>b 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 27百万円</p> <p>1年超 — 〃</p> <hr/> <p>合計 27 〃</p> <p>c 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 42百万円</p> <p>減価償却費相当額 40 〃</p> <p>支払利息相当額 1 〃</p> <p>d 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>e 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 788百万円</p> <p>1年超 1,452 〃</p> <hr/> <p>合計 2,241 〃</p>	<p>b 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>c 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 28百万円</p> <p>減価償却費相当額 26 〃</p> <p>支払利息相当額 0 〃</p> <p>d 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>e 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 1,172百万円</p> <p>1年超 2,339 〃</p> <hr/> <p>合計 3,512 〃</p>

<貸主側>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 1,683百万円</p> <p>1年超 5,029 〃</p> <hr/> <p>合計 6,713 〃</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 3,119百万円</p> <p>1年超 5,376 〃</p> <hr/> <p>合計 8,496 〃</p>

(金融商品関係)

I 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っているほか、子会社及び投資事業組合においてベンチャーキャピタル業務を行っております。

金融資産は、確定利付資産を中核としたポートフォリオの確立とリスクの抑制を軸として、責任準備金対応債券の計画的な積増しをはじめALMの推進を図り、マーケット環境に左右されにくい安定的インカム収益体質の構築に向けた資産運用を行っております。また、主として、資産価格の下落をヘッジするためデリバティブ取引も行っております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した借入金を主として償還期限を定めず調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

提出会社が保有する金融資産は、主として有価証券と貸付金であります。有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、一般勘定においては、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式、及び、その他有価証券として保有しており、特別勘定においては、売買目的有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、一般勘定においては、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引を実施しており、複合金融商品として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を内包した債券を保有しております。特別勘定においては株価指数先物取引及び為替予約取引を実施しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に対するヘッジ手段として利用するとともに、特別勘定においては、ポートフォリオの機動的な調整のためにも利用しております。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスク(年金原資保証リスク)のヘッジのためにも活用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」「(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

これらデリバティブ取引は、主にヘッジが目的であるため、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものとなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

提出会社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・運行規則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに割り当てられたリスク許容度を資産全体として管理することでリスクの管理を行っております。リスク量の測定にはVaR等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機

動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理に努めるとともに、将来の価格下落による損失に備え、価格変動準備金を積み立てております。

また、提出会社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

運用計画は、運用方針会議の方針に基づき、経営会議、取締役会等を経て、各種リスク管理諸規程に則り実行しております。

なお、ALMについては、リスク管理対策会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。

金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

① 市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理し、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、デリバティブ取引、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

市場関連リスクの管理対象は、各資産のポートフォリオ及びそれぞれを構成する個別銘柄とし、管理手法として各資産のリスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析、著しく価値を毀損する可能性がある個別銘柄の看視、リスク限度枠の設定と遵守状況の看視等を行い、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じた経営会議、取締役会等への報告及び協議を実施しております。

また、仕組債、ヘッジファンド及び証券化商品等、信用リスクに係るスキームを伴う有価証券等については、投資における総合的な可否を審議するため関係部署間での検討会議、担当役員への報告及び必要に応じ経営会議での協議を行っております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクにおけるリスク量を把握・分析しております。

また、通貨別、種類別、残存期間別構成比及びデュレーション等を管理しております。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクのリスク量を把握・分析しております。

また、集中投資リスクについて、株式の資産占率に対する限度額を定め管理しております。

(c) 為替リスクの管理

為替リスクのリスク量を把握・分析しております。

(d) デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引のポジションについては、デルタ換算(原資産に換算)した上、現物資産と合わせたポジション管理を行っております。また、投資限度額を設け管理しております。

(e) 市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券及びデリバティブ取引等について、発行体別与信枠管理、格付別与信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

(f) 市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度額を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

② 信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額(デリバティブ取引を含む)の制限を設けることにより、企業別与信枠の管理を実施しております。さらに、当社グループから投融资先に対する投融资額を統合管理し、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産及び金融負債の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)			
① その他有価証券	124,000	124,000	—
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	5,811	5,885	73
② その他有価証券	26,574	26,574	—
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	725,175	725,175	—
② 満期保有目的の債券	69,958	71,215	1,256
③ 責任準備金対応債券	1,061,313	1,082,236	20,923
④ その他有価証券	2,749,770	2,749,770	—
(4) 貸付金			
保険約款貸付	105,210		
一般貸付	1,717,077		
貸倒引当金(*1)	△381		
未経過利息相当額(*2)	△3,562		
	1,818,344	1,854,685	36,341
資産計	6,580,949	6,639,544	58,595
(5) 借入金	163,502	165,358	1,855
負債計	163,502	165,358	1,855
(6) デリバティブ取引(*3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	29,379	29,379	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	123	715	591
デリバティブ取引計	29,503	30,095	591

(*1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)

現金及び預貯金(譲渡性預金)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、連結会計年度末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、連結会計年度末前1ヶ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりであります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)(*1)	235,790
(2) 組合出資金(*2)	5,536
合計	241,327

(*1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(*2) 組合出資金は、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その他の主たる構成資産・負債は、非上場株式(店頭売買株式を除く)等、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(*3) 当連結会計年度において、309百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)				
① その他有価証券	124,000	—	—	—
(2) 買入金銭債権				
① 満期保有目的の債券	—	—	—	5,811
② その他有価証券	—	911	1,896	23,752
(3) 有価証券(*1)				
① 満期保有目的の債券(地方債)	—	3,000	—	400
② " (社債)	—	21,602	2,100	10,924
③ " (外国公社債)	—	32,100	—	—
④ 責任準備金対応債券(国債)	—	2,450	660	558,580
⑤ " (地方債)	—	2,200	23,300	191,100
⑥ " (社債)	—	16,200	113,768	142,000
⑦ " (外国公社債)	—	—	7,000	—
⑧ その他有価証券(国債)	49,419	329,435	322,733	266,590
⑨ " (地方債)	3,956	31,782	18,000	5,300
⑩ " (社債)	10,500	136,791	111,910	279,755
⑪ " (外国公社債)	11,116	173,690	275,712	136,250
(4) 貸付金(*2)	193,382	743,244	588,637	103,826
合計	392,374	1,493,407	1,465,717	1,724,289

(*1) 有価証券のうち、40,000百万円は償還期限を定めていないため、上表には含めておりません。

(*2) 貸付金のうち、保険約款貸付105,210百万円及び一般貸付のうち88,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち8,363百万円は償還予定が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 借入金の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
借入金(*1)	0	0	0	0	0	13,500

(*1) 借入金のうち、150,000百万円は返済期限を定めていないため、上表には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
681,811	△93,758

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	20,826	21,312	486
① 地方債	3,431	3,497	66
② 社債	17,394	17,814	420
小計	20,826	21,312	486
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	17,974	17,398	△576
① 社債	17,974	17,398	△576
(2) 外国証券	32,100	26,929	△5,170
① 外国公社債	32,100	26,929	△5,170
小計	50,074	44,327	△5,747
合計	70,900	65,639	△5,261

(注) 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権(連結貸借対照表計上額5,964百万円、時価6,005百万円)があります。

3 責任準備金対応債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	829,667	859,555	29,888
① 国債	467,714	486,893	19,179
② 地方債	156,398	160,826	4,428
③ 社債	205,554	211,835	6,280
小計	829,667	859,555	29,888
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	58,642	57,421	△1,221
① 国債	529	528	△1
② 地方債	18,085	17,758	△326
③ 社債	40,027	39,134	△893
(2) 外国証券	7,000	4,805	△2,194
① 外国公社債	7,000	4,805	△2,194
小計	65,642	62,227	△3,415
合計	895,310	921,782	26,472

4 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,169,701	1,198,064	28,363
① 国債	772,984	794,832	21,847
② 地方債	56,970	58,099	1,129
③ 社債	339,746	345,133	5,386
(2) 株式	48,799	64,420	15,620
(3) 外国証券	316,198	331,602	15,404
① 外国公社債	316,198	331,602	15,404
(4) その他の証券	235	262	27
小計	1,534,934	1,594,350	59,416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	546,990	531,508	△15,481
① 国債	206,524	199,738	△6,786
② 地方債	8,309	8,268	△40
③ 社債	332,156	323,501	△8,654
(2) 株式	242,892	191,198	△51,693
(3) 外国証券	432,111	374,010	△58,101
① 外国公社債	279,625	250,186	△29,438
② 外国其他証券	152,486	123,823	△28,663
(4) その他の証券	63,547	61,549	△1,997
小計	1,285,541	1,158,267	△127,274
合計	2,820,475	2,752,617	△67,858

(注) 1 上記その他有価証券のほか、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価183,000百万円、連結貸借対照表計上額183,000百万円)及び買入金銭債権(取得原価28,307百万円、連結貸借対照表計上額28,465百万円)があります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものを減損処理しており、その金額は72,583百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っていません。

5 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

6 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
501	12	—

7 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
839,861	42,140	118,297

8 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	209,797
(1) 非上場国内株式	63,362
(2) 非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	141,796
(3) 外国その他証券	1,079
(4) その他の証券	3,558

9 保有目的を変更した有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部9,548百万円をその他有価証券に保有目的区分を変更しております。この変更は、信用状態が著しく悪化したことにより、当該有価証券の格付けが低下したために実施したものであります。

当該有価証券については、当連結会計年度中に全て売却しているため、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度において、責任準備金対応債券の一部2,000百万円をその他有価証券に保有目的区分を変更しております。この変更は、当該有価証券の発行体の破綻に伴い実施したものであります。

当該有価証券については、当連結会計年度中に全て売却しているため、連結財務諸表に与える影響はありません。

10 その他有価証券のうち満期があるもの並びに満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 公社債	79,679	548,267	661,850	1,366,886
① 国債	52,079	361,616	314,340	734,777
② 地方債	6,832	15,625	63,824	158,000
③ 社債	20,766	171,025	283,685	474,108
(2) 外国証券	2,179	131,207	302,757	184,744
① 外国公社債	2,179	131,207	302,757	184,744
合計	81,858	679,475	964,608	1,551,631

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	89,716
--------------------------	--------

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	35,858	37,022	1,163
① 地方債	3,427	3,541	114
② 社債	32,431	33,481	1,049
(2) 外国証券	26,000	26,367	367
① 外国公社債	26,000	26,367	367
小計	61,858	63,389	1,531
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	2,000	1,795	△204
① 社債	2,000	1,795	△204
(2) 外国証券	6,100	6,029	△70
① 外国公社債	6,100	6,029	△70
小計	8,100	7,825	△274
合計	69,958	71,215	1,256

(注) 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権(連結貸借対照表計上額5,811百万円、時価5,885百万円、差額73百万円)があります。

3 責任準備金対応債券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	855,343	878,939	23,595
① 国債	430,620	439,994	9,373
② 地方債	163,499	167,896	4,396
③ 社債	261,223	271,048	9,824
(2) 外国証券	2,000	2,021	21
① 外国公社債	2,000	2,021	21
小計	857,343	880,960	23,616
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	198,970	196,682	△2,287
① 国債	136,038	134,813	△1,225
② 地方債	52,791	51,900	△891
③ 社債	10,139	9,969	△170
(2) 外国証券	5,000	4,593	△406
① 外国公社債	5,000	4,593	△406
小計	203,970	201,276	△2,693
合計	1,061,313	1,082,236	20,923

4 その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,405,833	1,370,724	35,108
① 国債	826,221	805,949	20,271
② 地方債	60,137	58,195	1,942
③ 社債	519,473	506,580	12,893
(2) 株式	192,357	133,010	59,347
(3) 外国証券	315,771	303,791	11,979
① 外国公社債	305,253	293,867	11,386
② 外国その他証券	10,517	9,923	593
(4) その他の証券	31,133	28,029	3,103
小計	1,945,094	1,835,556	109,538
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	226,828	229,552	△2,723
① 国債	164,453	165,859	△1,405
② 地方債	998	1,002	△3
③ 社債	61,377	62,691	△1,314
(2) 株式	130,443	153,022	△22,579
(3) 外国証券	445,582	500,148	△54,566
① 外国公社債	322,247	351,233	△28,985
② 外国その他証券	123,334	148,914	△25,580
(4) その他の証券	1,821	2,080	△259
小計	804,675	884,804	△80,128
合計	2,749,770	2,720,361	29,409

(注) 上記その他有価証券のほか、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額124,000百万円、取得原価124,000百万円、差額なし)及び買入金銭債権(連結貸借対照表計上額26,574百万円、取得原価26,559百万円、差額14百万円)があります。

5 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

6 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 公社債	2,233	21	6
① 国債	1,215	2	6
② 社債	1,018	19	—
合計	2,233	21	6

7 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 公社債	351,060	4,719	1,378
① 国債	287,553	3,609	913
② 地方債	1,512	13	—
③ 社債	61,995	1,096	465
(2) 株式	21,963	5,643	459
(3) 外国証券	74,737	284	6,021
① 外国公社債	71,910	284	5,277
② 外国その他証券	2,827	—	744
(4) その他の証券	108,361	7,688	1,072
合計	556,123	18,337	8,932

8 保有目的を変更した有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

9 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、時価のあるものについて2,484百万円(その他有価証券2,484百万円)減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち、一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的以外の金銭の信託

取得原価をもって連結貸借対照表に計上している預金と同様の性格を持つ合同運用の指定金銭信託が200百万円あります。

II 当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的以外の金銭の信託

取得原価をもって連結貸借対照表に計上している預金と同様の性格を持つ合同運用の指定金銭信託が200百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当連結会計年度に当社が利用した主なデリバティブ取引は次の取引であります。

① 株式関連

- ・国内株式について、株価指数先物取引、株価指数先渡取引、株価指数オプション取引、個別株券先渡取引を利用しております。
- ・外国株式について、株価指数オプション取引を利用しております。

② 債券関連

- ・円建債券について、債券先物取引、債券オプション取引を利用しております。
- ・外貨建債券について、債券オプション取引を利用しております。

③ 通貨関連

- ・外貨建資産について、為替予約取引を利用しております。

④ 金利関連

- ・貸付金について、金利スワップ取引を利用しております。

⑤ その他

- ・円建債券について、クレジットデリバティブ取引を利用しております。
- ・外貨建債券について、クレジットデリバティブ取引を利用しております。

(2) 取組方針と利用目的

当社は、会社資産の市場リスク及び変額個人年金保険に係る最低保証リスクのヘッジやコントロールを目的とし、デリバティブ取引を利用しております。

ポートフォリオの市場リスクに対応する手段としては、現物資産のアセットアロケーションを機動的に行っておりますが、現物資産の流動性の制約、市場への影響を考慮し、これを補完する目的でデリバティブ取引を利用しております。

また、当社では、市場関連リスク管理規則に基づき、一部ヘッジ目的以外に、運用収益獲得を補完する目的でデリバティブ取引を利用しております。

なお、当社では、次の取引についてヘッジ会計を適用しております。

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

③ ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引上の主要なリスクとして次のリスクがあります。

- ・「市場リスク」：金利・株価・為替等、市場相場の変動により損失を被るリスク
- ・「信用リスク」：取引相手先のデフォルトによる契約の不履行、もしくは、クレジットデリバティブの参照企業の信用状態の変化により損失を被るリスク

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では取引実行部門とリスク管理担当部門を分離独立させ、相互牽制機能が発揮できる体制を確立するとともに、社内規程においてデリバティブ取引に関する運行・報告ルールを定め、ルールに基づいた実行・管理を行っております。

実行部門におけるデリバティブ取引方針は、月次の資産運用計画で決裁され、原則として当該範囲内で実行されるほか、ポジション管理資料等により、上部権限者やリスク管理担当者への報告を行う体制としております。

一方、リスク管理部門は、リスク管理に関する会議体(資産運用リスク管理部会、市場関連リスク管理分会、信用リスク管理分会等)を設置し、個々のデリバティブ取引や現物とデリバティブ取引を合わせたポジション・含み損益等を報告し、規程内の運行が行われているか確認を行う体制としております。また、内部監査部門が規定遵守状況の確認を行う体制としております。

(5) 取引の時価等に関する補足説明

各表の「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額、もしくは想定元本であり、当該金額がデリバティブ取引に関するリスク量を表すものではありません。

また、ヘッジ目的のデリバティブ取引の大部分はヘッジ会計非適用であります。各表の「評価損益」のうちヘッジコストを除く部分は、現物資産に計上される「実現損益」、「評価損益」並びに「評価差額」と減殺されます。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約				
	売建	522,270	—	538,012	△15,741
	アメリカドル	315,282	—	321,223	△5,941
	ユーロ	206,945	—	216,744	△9,798
	その他の通貨	42	—	44	△1
	買建	2,522	—	2,495	△26
	アメリカドル	1,263	—	1,259	△3
	ユーロ	1,204	—	1,179	△25
	オーストラリアドル	6	—	6	0
	スイスフラン	11	—	13	1
	シンガポールドル	9	—	9	0
	その他の通貨	26	—	26	0
	合計	—	—	—	△15,768

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	40,170	35,170	555	555
合計	—	—	—	555	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から入手した価格に基づき算定しております。

金利スワップ残存期間別残高

区分	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本(百万円)	5,000	28,250	6,920	—	40,170
平均受取固定金利(%)	1.14	1.47	1.69	—	1.46
平均支払変動金利(%)	0.93	1.06	0.99	—	1.03
支払側固定スワップ想定元本(百万円)	—	—	—	—	—
平均受取変動金利(%)	—	—	—	—	—
平均支払固定金利(%)	—	—	—	—	—
合計(百万円)	5,000	28,250	6,920	—	40,170

(3) 株式関連

		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物 買建	7,382	—	8,064	681
市場取引 以外の取引	株価指数先渡 売建	48,301	—	41,355	6,945
	株価指数オプション 売建				
	コール	154,165 (2,146)	—	1,731	415
	プット	80,880 (1,342)	—	1,599	△257
	買建 プット	185,177 (27,049)	68,783	44,743	17,694
	合計	—	—	—	25,480

(注) 1 ()内にはオプション料を記載しております。

2 時価の算定方法

市場取引については、取引を行った取引所の清算価格、市場取引以外の取引については、取引先金融機関から入手した価格に基づき算定しております。

(4) 債券関連

該当事項はありません。

(5) その他

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジット・デフォルト・ スワップ プロテクション売建	8,000	8,000	△4,742	△4,742
合計		—	—	—	△4,742

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から入手した価格に基づき算定しております。

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約				
	売建	533,704	—	534,820	△1,115
	アメリカドル	270,405	—	279,575	△9,170
	ユーロ	263,285	—	255,230	8,055
	その他の通貨	13	—	14	△0
	買建	34	—	36	1
	アメリカドル	18	—	18	0
	オーストラリアドル	8	—	8	0
	スイスフラン	8	—	8	0
	合計	—	—	—	△1,113

(注) 時価の算定方法
連結会計年度末の先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	株価指数先渡				
	売建	38,080	—	40,587	△2,506
	株価指数オプション				
	売建				
	コール	38,076 (1,270)	—	1,686	△415
	買建	107,217 (22,669)	69,141	34,831	12,161
合計	—	—	—	9,238	

(注) 1 ()内にはオプション料を記載しております。
2 時価の算定方法
取引先金融機関から入手した価格に基づき算定しております。

(4) 債券関連

該当事項はありません。

(5) その他

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジット・デフォルト スワップ				
	プロテクション売建	3,000	—	△144	△144
合計	—	—	—	△144	

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から入手した価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	110,994	—	(注)
合計			—	—	—

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。

当該外貨建定期預金の時価は、110,994百万円であります。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸付金	9,990	4,990	123
	固定金利受取/ 変動金利支払				
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	貸付金	25,180	24,580	591
	固定金利受取/ 変動金利支払				
合計			—	—	715

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から入手した価格に基づき算定しております。

(3) 株式関連

該当事項はありません。

(4) 債券関連

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については適格退職年金制度から移行した閉鎖年金制度を設けております。

総合職等については、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△83,353	△80,561
ロ 年金資産	11,729	12,152
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△71,623	△68,408
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	8,896	—
ホ 未認識数理計算上の差異	11,269	9,151
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△51,457	△59,257

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 提出会社の内務担当職等及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 提出会社の内務担当職の退職慰労金等及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用 (注) 1	1,089	1,631
ロ 利息費用	2,094	2,073
ハ 期待運用収益	△433	△351
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	8,896	8,896
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,372	3,078
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,018	15,328
ト その他 (注) 2	1,724	1,825
計(ヘ+ト)	14,743	17,153

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している提出会社の内務担当職等及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

2 その他は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度等に係るものがあります。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している提出会社の内務担当職の退職慰労金等及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準及びポイント基準	同左
ロ 割引率	2.5%	同左
ハ 期待運用収益率(年金資産)	3.0%	同左
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">69,892百万円</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">31,094 "</td></tr> <tr><td>保険契約準備金</td><td style="text-align: right;">20,007 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,861 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,548 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,731 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,968 "</td></tr> <tr><td>投資信託解約関連損益</td><td style="text-align: right;">1,545 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,416 "</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td style="text-align: right;">758 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,800 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,625 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△127,472 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,153 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>複合金融商品区分処理移行関連損益等</td><td style="text-align: right;">△3,636百万円</td></tr> <tr><td>未収株式配当金</td><td style="text-align: right;">△1,107 "</td></tr> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△101 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△529 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,374 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,778 "</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	69,892百万円	減損損失等	31,094 "	保険契約準備金	20,007 "	その他有価証券評価差額金	18,861 "	退職給付引当金	18,548 "	有価証券評価損	3,731 "	ソフトウェア	1,968 "	投資信託解約関連損益	1,545 "	未払賞与	1,416 "	価格変動準備金	758 "	その他	2,800 "	繰延税金資産小計	170,625 "	評価性引当額	△127,472 "	繰延税金資産合計	43,153 "	複合金融商品区分処理移行関連損益等	△3,636百万円	未収株式配当金	△1,107 "	不動産圧縮積立金	△101 "	その他	△529 "	繰延税金負債合計	△5,374 "	繰延税金資産の純額	37,778 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">59,989百万円</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">30,966 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,456 "</td></tr> <tr><td>保険契約準備金</td><td style="text-align: right;">20,111 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,254 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,167 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,799 "</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td style="text-align: right;">1,516 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,468 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,252 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,982 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△107,774 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,208 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△19,646百万円</td></tr> <tr><td>未収株式配当金</td><td style="text-align: right;">△985 "</td></tr> <tr><td>複合金融商品区分処理移行関連損益等</td><td style="text-align: right;">△214 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△589 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,435 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,772 "</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	59,989百万円	減損損失等	30,966 "	退職給付引当金	21,456 "	保険契約準備金	20,111 "	有価証券評価損	3,254 "	ソフトウェア	2,167 "	貸倒引当金	1,799 "	価格変動準備金	1,516 "	未払賞与	1,468 "	その他	2,252 "	繰延税金資産小計	144,982 "	評価性引当額	△107,774 "	繰延税金資産合計	37,208 "	その他有価証券評価差額金	△19,646百万円	未収株式配当金	△985 "	複合金融商品区分処理移行関連損益等	△214 "	その他	△589 "	繰延税金負債合計	△21,435 "	繰延税金資産の純額	15,772 "
税務上の繰越欠損金	69,892百万円																																																																														
減損損失等	31,094 "																																																																														
保険契約準備金	20,007 "																																																																														
その他有価証券評価差額金	18,861 "																																																																														
退職給付引当金	18,548 "																																																																														
有価証券評価損	3,731 "																																																																														
ソフトウェア	1,968 "																																																																														
投資信託解約関連損益	1,545 "																																																																														
未払賞与	1,416 "																																																																														
価格変動準備金	758 "																																																																														
その他	2,800 "																																																																														
繰延税金資産小計	170,625 "																																																																														
評価性引当額	△127,472 "																																																																														
繰延税金資産合計	43,153 "																																																																														
複合金融商品区分処理移行関連損益等	△3,636百万円																																																																														
未収株式配当金	△1,107 "																																																																														
不動産圧縮積立金	△101 "																																																																														
その他	△529 "																																																																														
繰延税金負債合計	△5,374 "																																																																														
繰延税金資産の純額	37,778 "																																																																														
税務上の繰越欠損金	59,989百万円																																																																														
減損損失等	30,966 "																																																																														
退職給付引当金	21,456 "																																																																														
保険契約準備金	20,111 "																																																																														
有価証券評価損	3,254 "																																																																														
ソフトウェア	2,167 "																																																																														
貸倒引当金	1,799 "																																																																														
価格変動準備金	1,516 "																																																																														
未払賞与	1,468 "																																																																														
その他	2,252 "																																																																														
繰延税金資産小計	144,982 "																																																																														
評価性引当額	△107,774 "																																																																														
繰延税金資産合計	37,208 "																																																																														
その他有価証券評価差額金	△19,646百万円																																																																														
未収株式配当金	△985 "																																																																														
複合金融商品区分処理移行関連損益等	△214 "																																																																														
その他	△589 "																																																																														
繰延税金負債合計	△21,435 "																																																																														
繰延税金資産の純額	15,772 "																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">△36.1 "</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">△0.2 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△0.2 "</td></tr> </table>	法定実効税率	36.1%	(調整)		評価性引当額の増加	△36.1 "	交際費の損金不算入額	△0.2 "	住民税均等割	△0.1 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																
法定実効税率	36.1%																																																																														
(調整)																																																																															
評価性引当額の増加	△36.1 "																																																																														
交際費の損金不算入額	△0.2 "																																																																														
住民税均等割	△0.1 "																																																																														
その他	0.1 "																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2 "																																																																														

(賃貸等不動産関係)

I 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

提出会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(遊休不動産を含む。土地を含む。)を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
191,946	2,833	194,780	170,779

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当期増減額のうち、主な増加額は不動産の取得に伴うもの(6,883百万円)であり、主な減少額は減価償却の実施によるもの(△3,349百万円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

資産運用収益 (百万円)	資産運用費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他 (百万円)
13,120	8,019	5,100	△844

- (注) 1 資産運用収益及び資産運用費用は、賃貸収益とこれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、租税公課等)であります。
2 その他は、売却損益及び減損損失等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

同上

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に追加された開示対象はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 ・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要 株主	株式会社 三井住友銀行	東京都 千代田 区	664,986	銀行業	(被所有) 直接 14.89 間接 0.00 (所有) なし(注)8	取引銀行	コールローン(注)2 コールローン利息の受取(注)2 有価証券の売却(注)3 売却代金 売却益 資金の貸付(注)4 貸付金利息の受取(注)4 為替予約 買建(注)5 為替予約 売建(注)5 資金の借入(注)6 借入金利息の支払(注)6 代理店手数料(注)7	47,641 163 — 4,762 4,095 — 1,840 988,420 1,130,345 — 5,385 1,697	コールローン 未収収益 — — — 貸付金 未収収益 — — 借入金 未払費用 未払費用	50,000 0 — — — 60,000 499 2,242 320,044 125,000 775 93

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 コールローンの取引金額には、日々平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

3 有価証券(非上場株式)の売却価格は、収益還元方式及び純資産価額方式に基づく価格を勘案して価格交渉の上で合理的に決定しております。

4 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

5 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。

なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

6 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

7 代理店手数料は、他社との競合等を勘案して保険商品毎に合理的に設定した手数料率によっております。

8 当社は当連結会計年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.04%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 ・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要 株主	株式会社 三井住友銀行	東京都 千代田 区	1,770,996	銀行業	(被所有) 直接 14.89 間接 0.00 (所有) なし(注)6	取引銀行	コールローン(注)2 コールローン利息の受取(注)2 資金の貸付(注)3 貸付金利息の受取(注)3 為替予約 買建(注)4 為替予約 売建(注)4 資金の借入(注)5 借入金利息の支払(注)5	61,180 61 — 1,840 760,047 733,091 — 5,042	コールローン 未収収益 貸付金 未収収益 — — 借入金 未払費用	75,000 0 60,000 500 — 324,648 125,000 706

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 コールローンの取引金額には、日々平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
 3 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
 4 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。
 なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。
 5 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
 6 当社は当連結会計年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.04%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業 (注)1	議決権等の所有 ・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	武井亮	—	—	当社常務執行役員	(被所有) 直接 0.00	資金の貸付	資金の貸付(注)2	—	貸付金	28

- (注) 1 原則として、取引時点での職業を記載しております。
 2 役員就任以前に行った取引であり、当社従業員の福利厚生制度である「住宅資金貸付規程」による資金貸付(実行日 平成17年2月)であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
普通株式に係る1株当たり純資産額	0円00銭	250円64銭
A種株式に係る1株当たり純資産額	75,208円86銭	100,000円00銭
	平成20年7月16日を効力発生日として当社普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施いたしました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり純資産額は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 797円66銭	

(注) 1 前連結会計年度末における1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については、普通株式と同等の株式として取り扱っておりますが、前連結会計年度末の純資産の部の合計額からB種株式の払込金額及び少数株主持分を控除した残額がA種株式の払込金額を下回ることから、当該残額をA種株式に係る前連結会計年度末の純資産額とし、普通株式に係る前連結会計年度末の純資産額はないものとして、1株当たり純資産額を算定しております。A種株式及びB種株式の内容については、第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (1) [株式の総数等] ② [発行済株式] に記載のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	129,991
B種株式払込金額(百万円)	60,000
少数株主持分(百万円)	1,410
A種株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円) (純資産の部の合計額からB種株式及び少数株主持分の払込金額を控除した残額)	68,581
(A種株式払込金額)(百万円)	(91,187)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の株式の数(株)	
普通株式	278,534,600
A種株式	911,879

- 2 当連結会計年度末における1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については、普通株式と同等の株式として取り扱っておりますが、当連結会計年度末の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額並びに少数株主持分を控除した残額が、500円(100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額)に当連結会計年度末の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、当連結会計年度末においては、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額並びに少数株主持分を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。

項目	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	222,209
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	152,398
(うちB種株式払込金額)	60,000
(うちA種株式払込金額)	91,187
(うち少数株主持分)	1,210
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	69,811
A種株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	91,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の株式の数(株)	
普通株式	278,534,600
A種株式	911,879

2 1株当たり当期純利益等

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△396円43銭	10円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	7円73銭
	<p>平成20年7月16日を効力発生日として当社普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施いたしました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり純利益は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり当期純損失(△) △18円35銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</p>	

(注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であることにより記載しておりません。

当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当連結会計年度始現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を当連結会計年度始現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△182,720	4,618
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△182,720	4,618
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	460,910,475	460,910,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	136,363,636

2 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
潜在株式の種類	A種株式	潜在株式の種類	A種株式
潜在株式の数	1,084,000株	潜在株式の数	1,084,000株
(うち自己株式の数	172,121株)	(うち自己株式の数	172,121株)
潜在株式の種類	B種株式		
潜在株式の数	600,000株		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	0	0	6.07	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	37	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	163,504	163,502	3.72	平成23年9月20日～ 平成28年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	63	—	平成23年4月30日～ 平成24年4月30日
その他有利子負債				
債券貸借取引受入担保金(1年以内返済)	125,847	229,970	0.12	—
デリバティブ取引受入担保金	—	27,010	0.00	—
合計	289,352	420,583	—	—

(注) 1 本表記載の有利子負債は、連結貸借対照表のその他負債に含まれております。

2 平均利率は、当連結会計年度末現在の加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期限は、期限の定めのあるものについて記載しております。

4 デリバティブ取引受入担保金は、返済期限を定めておりません。

5 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	0	0	0
リース債務	37	26	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	240,943	255,867
現金	134	109
預貯金	240,809	255,757
コールローン	66,000	135,000
買入金銭債権	34,429	32,386
金銭の信託	200	200
有価証券	※1, ※2, ※3, ※4 4,613,116	※1, ※2, ※3, ※4 4,846,648
国債	1,612,897	1,696,126
地方債	249,493	287,226
社債	967,619	912,841
株式	382,542	475,551
外国証券	952,528	1,030,998
その他の証券	448,036	443,903
貸付金	※5 1,979,926	※5 1,822,387
保険約款貸付	113,035	105,210
一般貸付	1,866,890	1,717,177
有形固定資産	※6 261,783	※6 291,228
土地	172,044	200,371
建物	86,874	88,339
リース資産	—	95
建設仮勘定	233	—
その他の有形固定資産	2,630	2,422
無形固定資産	7,257	7,853
ソフトウェア	5,829	6,504
その他の無形固定資産	1,428	1,348
代理店貸	12	0
再保険貸	18	136
その他資産	142,207	91,916
未収金	48,283	9,567
前払費用	1,042	1,080
未収収益	24,622	25,980
預託金	6,842	5,297
金融派生商品	54,171	44,570
仮払金	3,161	1,369
その他の資産	4,083	4,050
繰延税金資産	38,000	16,079
貸倒引当金	△980	△836
資産の部合計	7,382,915	7,498,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	6,787,565	6,737,938
支払備金	※9 39,915	※9 40,215
責任準備金	※9 6,649,323	※9 6,605,153
契約者配当準備金	※10 98,325	※10 92,570
再保険借	117	24
その他負債	411,397	475,861
債券貸借取引受入担保金	125,847	229,970
借入金	※11 163,504	※11 163,502
未払法人税等	443	222
未払金	60,911	7,352
未払費用	※1 9,866	※1 9,600
前受収益	4,738	4,672
預り金	5,202	5,104
預り保証金	12,575	11,822
先物取引差金勘定	788	—
金融派生商品	25,550	15,066
リース債務	—	100
仮受金	1,969	1,437
その他の負債	—	27,010
退職給付引当金	51,203	59,252
役員退職慰労引当金	1,192	1,017
保険金等追加支払引当金	1,206	—
特別法上の準備金	2,100	4,200
価格変動準備金	2,100	4,200
負債の部合計	7,254,782	7,278,294
純資産の部		
資本金	167,280	167,280
資本剰余金	167,536	167,536
資本準備金	167,280	167,280
その他資本剰余金	256	256
利益剰余金	△144,962	△140,352
利益準備金	1,802	1,802
その他利益剰余金	△146,764	△142,155
価格変動積立金	32,516	32,516
不動産圧縮積立金	179	170
別途積立金	230	230
繰越利益剰余金	△179,690	△175,073
自己株式	△8,601	△8,601
株主資本合計	181,253	185,862
その他有価証券評価差額金	△53,179	34,630
繰延ヘッジ損益	59	79
評価・換算差額等合計	△53,119	34,709
純資産の部合計	128,133	220,571
負債及び純資産の部合計	7,382,915	7,498,866

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
経常収益	1,146,274	956,421
保険料等収入	744,196	640,488
保険料	743,487	639,658
再保険収入	708	830
資産運用収益	204,773	240,453
利息及び配当金等収入	142,785	136,900
預貯金利息	748	409
有価証券利息・配当金	90,219	87,172
貸付金利息	38,046	36,672
不動産賃貸料	12,415	11,535
その他利息配当金	1,356	1,109
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	※5 76	—
有価証券売却益	※2 42,152	※2 18,223
金融派生商品収益	※6 18,716	—
その他運用収益	1,042	1,479
特別勘定資産運用益	—	83,850
その他経常収益	197,304	75,478
年金特約取扱受入金	313	344
保険金据置受入金	39,502	26,245
支払備金戻入額	※8 2,518	—
責任準備金戻入額	※8 151,195	※8 44,170
保険金等追加支払引当金戻入額	182	1,206
その他の経常収益	3,592	3,511
経常費用	1,403,678	930,393
保険金等支払金	794,698	706,878
保険金	336,535	271,769
年金	68,344	72,370
給付金	154,343	155,850
解約返戻金	212,049	195,810
その他返戻金	22,384	10,099
再保険料	1,040	978
責任準備金等繰入額	308	489
支払備金繰入額	—	※8 299
契約者配当金積立利息繰入額	308	189
資産運用費用	429,612	55,871
支払利息	7,611	6,812
有価証券売却損	※3 118,293	※3 8,937
有価証券評価損	※4 73,006	※4 2,774
金融派生商品費用	—	※6 6,075
為替差損	9,050	14,192
貸付金償却	140	8,034
賃貸用不動産等減価償却費	3,488	3,564
その他運用費用	※7 100,160	5,479
特別勘定資産運用損	117,861	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
事業費	121,936	115,994
その他経常費用	57,121	51,160
保険金据置支払金	36,569	29,528
税金	6,909	6,798
減価償却費	4,497	4,438
退職給付引当金繰入額	6,798	8,049
その他の経常費用	2,346	2,345
経常利益又は経常損失 (△)	△257,403	26,027
特別利益	104,558	1,285
固定資産等処分益	※9 10,695	※9 1,051
価格変動準備金戻入額	15,200	—
貸倒引当金戻入額	3,992	101
償却債権取立益	75	132
その他特別利益	※10 74,595	—
特別損失	11,632	4,477
固定資産等処分損	※11 904	※11 644
減損損失	※12 10,728	※12 1,733
価格変動準備金繰入額	—	2,100
契約者配当準備金繰入額	13,479	15,711
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△177,956	7,123
法人税及び住民税	551	224
法人税等還付税額	△8,768	—
法人税等調整額	10,143	2,289
法人税等合計	1,926	2,514
当期純利益又は当期純損失 (△)	△179,883	4,609

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	137,280	167,280
当期変動額		
新株の発行	30,000	—
当期変動額合計	30,000	—
当期末残高	167,280	167,280
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	137,280	167,280
当期変動額		
新株の発行	30,000	—
当期変動額合計	30,000	—
当期末残高	167,280	167,280
その他資本剰余金		
前期末残高	256	256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	256	256
資本剰余金合計		
前期末残高	137,536	167,536
当期変動額		
新株の発行	30,000	—
当期変動額合計	30,000	—
当期末残高	167,536	167,536
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,802	1,802
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,802	1,802
その他利益剰余金		
価格変動積立金		
前期末残高	32,516	32,516
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,516	32,516
不動産圧縮積立金		
前期末残高	187	179
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	△8	△8
当期変動額合計	△8	△8
当期末残高	179	170

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別償却準備金		
前期末残高	10	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△10	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	230	230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230	230
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,239	△179,690
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	8	8
特別償却準備金の取崩	10	—
剰余金の配当	△8,065	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△179,883	4,609
当期変動額合計	△187,930	4,617
当期末残高	△179,690	△175,073
利益剰余金合計		
前期末残高	42,987	△144,962
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△8,065	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△179,883	4,609
当期変動額合計	△187,949	4,609
当期末残高	△144,962	△140,352
自己株式		
前期末残高	△8,601	△8,601
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△8,601	△8,601
株主資本合計		
前期末残高	309,202	181,253
当期変動額		
新株の発行	60,000	—
剰余金の配当	△8,065	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△179,883	4,609
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△127,949	4,609
当期末残高	181,253	185,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,596	△53,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,775	87,809
当期変動額合計	△107,775	87,809
当期末残高	△53,179	34,630
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	58	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	20
当期変動額合計	0	20
当期末残高	59	79
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,654	△53,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,774	87,829
当期変動額合計	△107,774	87,829
当期末残高	△53,119	34,709
純資産合計		
前期末残高	363,857	128,133
当期変動額		
新株の発行	60,000	—
剰余金の配当	△8,065	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△179,883	4,609
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,774	87,829
当期変動額合計	△235,724	92,438
当期末残高	128,133	220,571

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券(現金及び預貯金・買入金 銭債権のうち有価証券に準じるもの を含む。)の評価基準及び評価方法は次 のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法 (定額法)</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業に おける「責任準備金対応債券」に関 する当面の会計上及び監査上の取扱 い」(日本公認会計士協会業種別監 査委員会報告第21号)に基づく責任 準備金対応債券をいう。) …移動平均法による償却原価法 (定額法)</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券 ① 時価のあるもの …事業年度末日の市場価格等 (国内株式については事業年 度末前1カ月の市場価格の平 均)に基づく時価法(売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの ・取得価額と債券金額との差額 の性格が金利の調整と認めら れる債券 …移動平均法による償却原価 法(定額法) ・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額 については、全部純資産直入法によ り処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有価証券のうち、その他有価証券 として保有する変動利付国債につ いては、従来、事業年度末日の市場 価格をもって貸借対照表価額として おりましたが、「金融資産の時価の算 定に関する実務上の取扱い」(実務 対応報告第25号 平成20年10月28 日)の公表を踏まえ、店頭において 取引されているが実際の売買事例が 極めて少ない状況にあると認められ る一部の変動利付国債については、 当事業年度末においては、合理的に 算定された価額をもって貸借対照表 価額としております。</p>	<p>有価証券(現金及び預貯金・買入金 銭債権のうち有価証券に準じるもの を含む。)の評価基準及び評価方法は次 のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業に おける「責任準備金対応債券」に関 する当面の会計上及び監査上の取扱 い」(日本公認会計士協会業種別監 査委員会報告第21号)に基づく責任 準備金対応債券をいう。) 同左</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(5) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの ・取得価額と債券金額との差額 の性格が金利の調整と認めら れる債券 同左 ・上記以外の有価証券 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>この結果、市場価格を貸借対照表価額とした場合と比較し、国債及びその他有価証券評価差額金はそれぞれ、685百万円増加しております。</p> <p>合理的に算定された価額は、国債のフォワードレートに基づき変動利付国債から発生すると見込まれる将来のキャッシュ・フローを割引いた現在価値(以下、割引現在価値という。)から、流動性プレミアム相当額を控除する方法により算定しております。流動性プレミアム相当額は、過去の一定期間における市場価格と割引現在価値を使用して算定しております。</p>	
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、建物(構築物を除く。)については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物……15年～50年 その他の有形固定資産……3年～15年</p> <p>ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産の減価償却は、建物(構築物を除く。)については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物……15年～50年 その他の有形固定資産……3年～15年</p> <p>ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により行っております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、事業年度末日の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 責任準備金の積立方法	<p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式(追加情報) <p>当事業年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、特約始期が平成3年4月2日から平成14年7月31日までのガン入院特約等について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てることといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ839百万円増加しております。</p>	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、476百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む。)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金(年金を含む。)の支払に備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成19年5月30日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打切り支給すること、及び、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、8,416百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用による経常利益、税引前当期純利益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 保険金等追加支払引当金 保険金等追加支払引当金は、保険金等の支払状況に関する検証に伴う今後のお客さまへの確認等により、保険金等の追加的な支払が生じる可能性を勘案し、当該保険金等の支払に備えるため、検証実績等に基づき必要と見積もった額を計上しております。</p>	
7 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金 為替予約 外貨建定期預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生事業年度に費用処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">135,505百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">54,804 〃</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">22 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,332 〃</td> </tr> </table> <p>デリバティブ取引等の担保として差し入れております。</p> <p>また、担保権によって担保されている債務は、22百万円であります。</p> <p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">127,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,273 〃</td> </tr> </table> <p>※3 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、895,310百万円、時価は、921,782百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。</p> <p>① 終身保険(8-23年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超23年以内の部分)</p> <p>② 一時払養老小区分(一時払養老保険)</p> <p>③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険)</p> <p>また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。</p>	有価証券(国債)	135,505百万円	有価証券(株式)	54,804 〃	有価証券(外国証券)	22 〃	合計	190,332 〃	有価証券(国債)	127,273百万円	合計	127,273 〃	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">131,411百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">74,150 〃</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">21 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,583 〃</td> </tr> </table> <p>デリバティブ取引等の担保として差し入れております。</p> <p>また、担保権によって担保されている債務は、21百万円であります。</p> <p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">240,631百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,631 〃</td> </tr> </table> <p>※3 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、1,061,313百万円、時価は、1,082,236百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。</p> <p>① 終身保険・年金保険(8-23年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超23年以内の部分)</p> <p>② 一時払養老小区分(一時払養老保険)</p> <p>③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険)</p> <p>また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、ALMの更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、従来の終身保険(8-23年)小区分を拡大し、終身保険・年金保険(8-23年)小区分としております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>※4 関係会社の株式及び出資金は、3,355百万円であります。</p>	有価証券(国債)	131,411百万円	有価証券(株式)	74,150 〃	有価証券(外国証券)	21 〃	合計	205,583 〃	有価証券(国債)	240,631百万円	合計	240,631 〃
有価証券(国債)	135,505百万円																								
有価証券(株式)	54,804 〃																								
有価証券(外国証券)	22 〃																								
合計	190,332 〃																								
有価証券(国債)	127,273百万円																								
合計	127,273 〃																								
有価証券(国債)	131,411百万円																								
有価証券(株式)	74,150 〃																								
有価証券(外国証券)	21 〃																								
合計	205,583 〃																								
有価証券(国債)	240,631百万円																								
合計	240,631 〃																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、16,401百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、55百万円、延滞債権額は、15,592百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額134百万円、延滞債権額274百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、753百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>※6 有形固定資産の減価償却累計額は、194,403百万円であります。</p> <p>7 関係会社に対する金銭債権の総額は、700百万円、金銭債務の総額は、91百万円であります。</p> <p>8 特別勘定の資産の額は、719,518百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>※9 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、34百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、317百万円であります。</p>	<p>※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、17,150百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は、15,250百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額8,056百万円、延滞債権額297百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、1,900百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>※6 有形固定資産の減価償却累計額は、196,066百万円であります。</p> <p>7 関係会社に対する金銭債権の総額は、469百万円、金銭債務の総額は、102百万円であります。</p> <p>8 特別勘定の資産の額は、743,861百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>※9 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、192百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、310百万円であります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※10 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">前事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">107,103百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">22,565 〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">308 〃</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,479 〃</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">98,325 〃</td> </tr> </table> <p>※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金163,500百万円を含んでおります。</p> <p>12 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、17,365百万円であります。 なお、当該負担金は抛出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>13 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。</p>	前事業年度末残高	107,103百万円	当事業年度契約者配当金支払額	22,565 〃	利息による増加等	308 〃	契約者配当準備金繰入額	13,479 〃	当事業年度末残高	98,325 〃	<p>※10 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">前事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">98,325百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">21,656 〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">189 〃</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,711 〃</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">92,570 〃</td> </tr> </table> <p>※11 同左</p> <p>12 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、15,433百万円であります。 なお、当該負担金は抛出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>13 同左</p>	前事業年度末残高	98,325百万円	当事業年度契約者配当金支払額	21,656 〃	利息による増加等	189 〃	契約者配当準備金繰入額	15,711 〃	当事業年度末残高	92,570 〃
前事業年度末残高	107,103百万円																				
当事業年度契約者配当金支払額	22,565 〃																				
利息による増加等	308 〃																				
契約者配当準備金繰入額	13,479 〃																				
当事業年度末残高	98,325 〃																				
前事業年度末残高	98,325百万円																				
当事業年度契約者配当金支払額	21,656 〃																				
利息による増加等	189 〃																				
契約者配当準備金繰入額	15,711 〃																				
当事業年度末残高	92,570 〃																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1 関係会社との取引による収益の総額は、1,351百万円、費用の総額は、2,246百万円であります。</p> <p>※2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券4,336百万円、株式等32,870百万円、外国証券4,845百万円であります。</p> <p>※3 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2,628百万円、株式等8,912百万円、外国証券105,529百万円であります。</p> <p>※4 有価証券評価損の主な内訳は、株式等59,558百万円、外国証券12,865百万円であります。</p> <p>※5 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、売却益62百万円、評価益14百万円であります。</p> <p>※6 金融派生商品収益には、評価益8,753百万円を含んでおります。</p> <p>※7 その他運用費用には、投資信託の解約等による損失95,085百万円を含んでおります。</p> <p>※8 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、16百万円であります。また、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は、5百万円であります。</p> <p>※9 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">10,239 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,695 "</td> </tr> </table> <p>※10 当社は、平成15年2月に保有不動産11物件を、信託受益権を利用した証券化手法により特定目的会社に売却し、当該特定目的会社に対して優先出資を行っておりました。</p> <p>当該特定目的会社は、平成20年4月期において当該11物件に係る信託受益権を第三者に売却し、平成20年7月18日に優先出資配当の決議を行いました。</p> <p>その他特別利益は、当該優先出資配当により当社が受領した利益配当金額であります。</p> <p>※11 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">633 "</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">151 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">904 "</td> </tr> </table>	土地	426百万円	建物	26 "	関連会社株式	10,239 "	その他	2 "	合計	10,695 "	土地	26百万円	建物	633 "	関連会社株式	151 "	その他	93 "	合計	904 "	<p>1 関係会社との取引による収益の総額は、369百万円、費用の総額は、1,916百万円であります。</p> <p>※2 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4,740百万円、株式等13,197百万円、外国証券284百万円あります。</p> <p>※3 有価証券売却損の内訳は、国債等債券1,385百万円、株式等1,530百万円、外国証券6,021百万円あります。</p> <p>※4 有価証券評価損の内訳は、株式等2,774百万円あります。</p> <p>※6 金融派生商品費用には、評価益3,696百万円を含んでおります。</p> <p>※8 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は、158百万円あります。また、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額は、6百万円あります。</p> <p>※9 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051 "</td> </tr> </table> <p>※11 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">570 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644 "</td> </tr> </table>	土地	950百万円	建物	59 "	関連会社株式	38 "	その他	1 "	合計	1,051 "	土地	3百万円	建物	570 "	その他	70 "	合計	644 "
土地	426百万円																																						
建物	26 "																																						
関連会社株式	10,239 "																																						
その他	2 "																																						
合計	10,695 "																																						
土地	26百万円																																						
建物	633 "																																						
関連会社株式	151 "																																						
その他	93 "																																						
合計	904 "																																						
土地	950百万円																																						
建物	59 "																																						
関連会社株式	38 "																																						
その他	1 "																																						
合計	1,051 "																																						
土地	3百万円																																						
建物	570 "																																						
その他	70 "																																						
合計	644 "																																						

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
※12 当事業年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 資産をグルーピングした方法 保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳					※12 当事業年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 資産をグルーピングした方法 同左 (2) 減損損失の認識に至った経緯 同左 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">所在地</th> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">関東</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td>6</td> <td>9,011</td> <td>319</td> <td>9,331</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>4</td> <td>15</td> <td>37</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">近畿</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td>2</td> <td>484</td> <td>304</td> <td>789</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>36</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td>4</td> <td>57</td> <td>77</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>15</td> <td>170</td> <td>202</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td>12</td> <td>9,553</td> <td>702</td> <td>10,256</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>21</td> <td>195</td> <td>276</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総計</td> <td>33</td> <td>9,749</td> <td>978</td> <td>10,728</td> </tr> </tbody> </table>					所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)	土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	関東	賃貸用不動産等	6	9,011	319	9,331	遊休不動産等	4	15	37	52	近畿	賃貸用不動産等	2	484	304	789	遊休不動産等	2	10	36	46	その他	賃貸用不動産等	4	57	77	135	遊休不動産等	15	170	202	372	合計	賃貸用不動産等	12	9,553	702	10,256	遊休不動産等	21	195	276	472	総計		33	9,749	978	10,728	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>16</td> <td>1,261</td> <td>220</td> <td>1,481</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>14</td> <td>77</td> <td>174</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>30</td> <td>1,338</td> <td>394</td> <td>1,733</td> </tr> </tbody> </table>					用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)	土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	賃貸用不動産等	16	1,261	220	1,481	遊休不動産等	14	77	174	251	総計	30	1,338	394	1,733
所在地	用途	件数 (件)	種類					合計 (百万円)																																																																																	
			土地 (百万円)	建物その他 (百万円)																																																																																					
関東	賃貸用不動産等	6	9,011	319	9,331																																																																																				
	遊休不動産等	4	15	37	52																																																																																				
近畿	賃貸用不動産等	2	484	304	789																																																																																				
	遊休不動産等	2	10	36	46																																																																																				
その他	賃貸用不動産等	4	57	77	135																																																																																				
	遊休不動産等	15	170	202	372																																																																																				
合計	賃貸用不動産等	12	9,553	702	10,256																																																																																				
	遊休不動産等	21	195	276	472																																																																																				
総計		33	9,749	978	10,728																																																																																				
用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)																																																																																					
		土地 (百万円)	建物その他 (百万円)																																																																																						
賃貸用不動産等	16	1,261	220	1,481																																																																																					
遊休不動産等	14	77	174	251																																																																																					
総計	30	1,338	394	1,733																																																																																					
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。 なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。 また、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。					(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。 なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。 また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算定しております。																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	172,725	17,099,875	—	17,272,600
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	344,846	17,099,875	—	17,444,721

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,099,875株は、株式分割による増加17,099,775株及び単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	17,272,600	—	—	17,272,600
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,721	—	—	17,444,721

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① 平成20年 4月 1日以後に開始した取引 該当事項はありません。</p> <p>② 平成20年 3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">102</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">76</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>b 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>c 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>d 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>e 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,452 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,241 〃</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の 有形固定 資産	102	76	26	合計	102	76	26	1年内	27百万円	1年超	— 〃	合計	27 〃	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	40 〃	支払利息相当額	1 〃	1年内	788百万円	1年超	1,452 〃	合計	2,241 〃	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① 平成20年 4月 1日以後に開始した取引</p> <p>a リース資産の内容 有形固定資産(電算機器)であります。</p> <p>b リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>② 平成20年 3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>b 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>c 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>d 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>e 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,339 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,512 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	26 〃	支払利息相当額	0 〃	1年内	1,172百万円	1年超	2,339 〃	合計	3,512 〃
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																												
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																												
その他の 有形固定 資産	102	76	26																																												
合計	102	76	26																																												
1年内	27百万円																																														
1年超	— 〃																																														
合計	27 〃																																														
支払リース料	42百万円																																														
減価償却費相当額	40 〃																																														
支払利息相当額	1 〃																																														
1年内	788百万円																																														
1年超	1,452 〃																																														
合計	2,241 〃																																														
支払リース料	28百万円																																														
減価償却費相当額	26 〃																																														
支払利息相当額	0 〃																																														
1年内	1,172百万円																																														
1年超	2,339 〃																																														
合計	3,512 〃																																														

<貸主側>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1 ファイナンス・リース取引 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,683百万円	1年内 3,119百万円
1年超 5,029 "	1年超 5,376 "
合計 6,713 "	合計 8,496 "

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式(*1)(*2)	2,053
(2) 関連会社株式(*2)	1,153
計	3,207

(*1) 子会社である組合出資金を含んでおります。

(*2) 株式については、市場価格がなく、組合出資金については、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その主たる構成資産・負債は、非上場株式(店頭売買株式を除く)等であり、いずれも時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">69,892百万円</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">31,094 "</td></tr> <tr><td>保険契約準備金</td><td style="text-align: right;">20,007 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,861 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,546 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,541 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,968 "</td></tr> <tr><td>投資信託解約関連損益</td><td style="text-align: right;">1,545 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,354 "</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td style="text-align: right;">758 "</td></tr> <tr><td>保険金等追加支払引当金</td><td style="text-align: right;">435 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,302 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">170,309 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△127,331 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">42,978 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>複合金融商品区分処理移行関連損益等</td><td style="text-align: right;">△3,636百万円</td></tr> <tr><td>未収株式配当金</td><td style="text-align: right;">△1,105 "</td></tr> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△101 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△134 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,977 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">38,000 "</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	69,892百万円	減損損失等	31,094 "	保険契約準備金	20,007 "	その他有価証券評価差額金	18,861 "	退職給付引当金	18,546 "	有価証券評価損	3,541 "	ソフトウェア	1,968 "	投資信託解約関連損益	1,545 "	未払賞与	1,354 "	価格変動準備金	758 "	保険金等追加支払引当金	435 "	その他	2,302 "	繰延税金資産小計	170,309 "	評価性引当額	△127,331 "	繰延税金資産合計	42,978 "	複合金融商品区分処理移行関連損益等	△3,636百万円	未収株式配当金	△1,105 "	不動産圧縮積立金	△101 "	その他	△134 "	繰延税金負債合計	△4,977 "	繰延税金資産の純額	38,000 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">59,964百万円</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">30,966 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,452 "</td></tr> <tr><td>保険契約準備金</td><td style="text-align: right;">20,111 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,091 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,166 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,799 "</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td style="text-align: right;">1,516 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,465 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,226 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">144,760 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△107,620 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">37,140 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△19,625百万円</td></tr> <tr><td>未収株式配当金</td><td style="text-align: right;">△984 "</td></tr> <tr><td>複合金融商品区分処理移行関連損益等</td><td style="text-align: right;">△214 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△236 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△21,061 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,079 "</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	59,964百万円	減損損失等	30,966 "	退職給付引当金	21,452 "	保険契約準備金	20,111 "	有価証券評価損	3,091 "	ソフトウェア	2,166 "	貸倒引当金	1,799 "	価格変動準備金	1,516 "	未払賞与	1,465 "	その他	2,226 "	繰延税金資産小計	144,760 "	評価性引当額	△107,620 "	繰延税金資産合計	37,140 "	その他有価証券評価差額金	△19,625百万円	未収株式配当金	△984 "	複合金融商品区分処理移行関連損益等	△214 "	その他	△236 "	繰延税金負債合計	△21,061 "	繰延税金資産の純額	16,079 "
税務上の繰越欠損金	69,892百万円																																																																																
減損損失等	31,094 "																																																																																
保険契約準備金	20,007 "																																																																																
その他有価証券評価差額金	18,861 "																																																																																
退職給付引当金	18,546 "																																																																																
有価証券評価損	3,541 "																																																																																
ソフトウェア	1,968 "																																																																																
投資信託解約関連損益	1,545 "																																																																																
未払賞与	1,354 "																																																																																
価格変動準備金	758 "																																																																																
保険金等追加支払引当金	435 "																																																																																
その他	2,302 "																																																																																
繰延税金資産小計	170,309 "																																																																																
評価性引当額	△127,331 "																																																																																
繰延税金資産合計	42,978 "																																																																																
複合金融商品区分処理移行関連損益等	△3,636百万円																																																																																
未収株式配当金	△1,105 "																																																																																
不動産圧縮積立金	△101 "																																																																																
その他	△134 "																																																																																
繰延税金負債合計	△4,977 "																																																																																
繰延税金資産の純額	38,000 "																																																																																
税務上の繰越欠損金	59,964百万円																																																																																
減損損失等	30,966 "																																																																																
退職給付引当金	21,452 "																																																																																
保険契約準備金	20,111 "																																																																																
有価証券評価損	3,091 "																																																																																
ソフトウェア	2,166 "																																																																																
貸倒引当金	1,799 "																																																																																
価格変動準備金	1,516 "																																																																																
未払賞与	1,465 "																																																																																
その他	2,226 "																																																																																
繰延税金資産小計	144,760 "																																																																																
評価性引当額	△107,620 "																																																																																
繰延税金資産合計	37,140 "																																																																																
その他有価証券評価差額金	△19,625百万円																																																																																
未収株式配当金	△984 "																																																																																
複合金融商品区分処理移行関連損益等	△214 "																																																																																
その他	△236 "																																																																																
繰延税金負債合計	△21,061 "																																																																																
繰延税金資産の純額	16,079 "																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">△37.0 "</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">△0.2 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△1.1 "</td></tr> </table>	法定実効税率	36.1%	(調整)		評価性引当額の増加	△37.0 "	交際費の損金不算入額	△0.2 "	住民税均等割	△0.1 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.1 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																		
法定実効税率	36.1%																																																																																
(調整)																																																																																	
評価性引当額の増加	△37.0 "																																																																																
交際費の損金不算入額	△0.2 "																																																																																
住民税均等割	△0.1 "																																																																																
その他	0.1 "																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.1 "																																																																																

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
普通株式に係る1株当たり純資産額	0円00銭	249円10銭
A種株式に係る1株当たり純資産額	74,717円28銭	100,000円00銭
	平成20年7月16日を効力発生日として当社普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施いたしました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり純資産額は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 789円43銭	—

(注) 1 前事業年度末における1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については、普通株式と同等の株式として取り扱っておりますが、前事業年度末の純資産の部の合計額からB種株式の払込金額を控除した残額がA種株式の払込金額を下回ることから、当該残額をA種株式に係る前事業年度末の純資産額とし、普通株式に係る前事業年度末の純資産額はないものとして、1株当たり純資産額を算定しております。

A種株式及びB種株式の内容については、第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (1) [株式の総数等] ② [発行済株式] に記載のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,133
B種株式払込金額(百万円)	60,000
A種株式に係る事業年度末の純資産額(百万円) (純資産の部の合計額からB種株式の払込金額を控除した残額)	68,133
(A種株式払込金額)(百万円)	(91,187)
普通株式に係る事業年度末の純資産額(百万円)	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の株式の数(株)	
普通株式	278,534,600
A種株式	911,879

- 2 当事業年度末における1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については、普通株式と同等の株式として取り扱っておりますが、当事業年度末の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除した残額が、500円(100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額)に当事業年度末の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、当事業年度末においては、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。

項目	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	220,571
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	151,187
(うちB種株式払込金額)	60,000
(うちA種株式払込金額)	91,187
普通株式に係る事業年度末の純資産額(百万円)	69,384
A種株式に係る事業年度末の純資産額(百万円)	91,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の株式の数(株)	
普通株式	278,534,600
A種株式	911,879

2 1株当たり当期純利益等

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△390円28銭	10円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	7円72銭
	<p>平成20年7月16日を効力発生日として当社普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施いたしました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり純利益等は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり 当期純損失(△) △20円86銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —</p>	—

(注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であることにより記載しておりません。

当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当事業年度始現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を当事業年度始現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△179,883	4,609
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△179,883	4,609
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	460,910,475	460,910,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	136,363,636

2 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
潜在株式の種類	A種株式	潜在株式の種類	A種株式
潜在株式の数	1,084,000株 (うち自己株式の数 172,121株)	潜在株式の数	1,084,000株 (うち自己株式の数 172,121株)
潜在株式の種類	B種株式		
潜在株式の数	600,000株		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【事業費明細表】

区分	金額(百万円)
営業活動費	35,170
営業職員経費	34,648
募集代理店経費	361
選択経費	160
営業管理費	18,964
募集機関管理費	18,690
広告宣伝費	274
一般管理費	61,858
人件費	23,440
物件費	36,875
(寄附・協賛金・諸会費)	(168)
負担金	1,542
計	115,994

(注) 1 選択経費の主なものは、保険契約時の診査経費であります。

2 物件費の主なものは、システム関連経費、保険料収納関係経費、資産運用関係経費及び店舗経費であります。

3 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	172,044	30,127	1,800 (1,338)	200,371	—	—	200,371
建物	261,775	7,265	4,402 (393)	264,638	176,298	4,849	88,339
リース資産	—	105	—	105	10	10	95
建設仮勘定	233	37,513	37,747	—	—	—	—
その他の有形固定資産	22,133	809	762 (0)	22,179	19,756	964	2,422
有形固定資産計	456,186	75,821	44,713 (1,733)	487,295	196,066	5,824	291,228
無形固定資産							
ソフトウェア	13,384	2,827	2,755	13,456	6,952	2,150	6,504
その他の無形固定資産	1,521	609	692	1,438	90	6	1,348
無形固定資産計	14,906	3,437	3,448	14,895	7,042	2,156	7,853
長期前払費用	143	27	26	143	67	22	75
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 長期前払費用は、貸借対照表上「その他の資産」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	980	343	42	444	836
一般貸倒引当金	280	218	—	280	218
個別貸倒引当金	699	124	42	163	617
役員退職慰労引当金	1,192	32	207	—	1,017
保険金等追加支払引当金	1,206	—	—	1,206	—
価格変動準備金	2,100	2,100	—	—	4,200

(注) 1 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、返済による回収額等であります。

3 保険金等追加支払引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 現金及び預貯金

区分	金額(百万円)
現金	109
預貯金	
郵便振替・郵便貯金	3,434
当座預金	1,136
普通預金	15,960
通知預金	—
定期預金	—
外貨預金	111,226
譲渡性預金	124,000
小計	255,757
合計	255,867

② コールローン

区分	金額(百万円)
無担保	135,000
合計	135,000

③ 買入金銭債権

区分	金額(百万円)
住宅ローン債権信託	29,645
一般貸付債権信託受益権証書	2,740
合計	32,386

④ 金銭の信託

区分	金額(百万円)
指定金銭信託	200
合計	200

⑤ 有価証券

a 有価証券の種類別内訳

区分	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	評価による 純増減 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
国債	1,612,897	454,324	374,771	3,675	1,696,126
地方債	249,493	46,839	9,998	892	287,226
社債	967,619	50,841	122,082	16,463	912,841
株式	382,542	52,881	56,143	96,270	475,551
外国証券	952,528	207,858	147,088	17,700	1,030,998
その他の証券	448,036	69,015	121,918	48,769	443,903
合計	4,613,116	881,761	832,002	183,772	4,846,648

b 業種別株式保有明細表

株式の内訳は次のとおりであります。

区分		金額(百万円)	構成比(%)
水産・農林業		46	0.0
鉱業		627	0.1
建設業		10,836	2.3
製造業	食料品	16,444	3.5
	繊維製品	25,668	5.4
	パルプ・紙	11,007	2.3
	化学	28,948	6.1
	医薬品	5,034	1.1
	石油・石炭製品	6,212	1.3
	ゴム製品	3,450	0.7
	ガラス・土石製品	2,686	0.6
	鉄鋼	8,630	1.8
	非鉄金属	8,975	1.9
	金属製品	2,457	0.5
	機械	19,847	4.2
	電気機器	56,358	11.9
	輸送用機器	39,270	8.3
	精密機器	4,600	1.0
その他製品	7,405	1.6	
電気・ガス業		16,775	3.5
運輸・情報通信業	陸運業	14,423	3.0
	海運業	7,641	1.6
	空運業	280	0.1
	倉庫・運輸関連業	4,213	0.9
	情報・通信業	7,080	1.5
商業	卸売業	34,198	7.2
	小売業	12,590	2.6
金融・保険業	銀行業	82,490	17.3
	証券、商品先物取引業	5,783	1.2
	保険業	8,810	1.8
	その他金融業	3,753	0.8
不動産業		13,410	2.8
サービス業		5,585	1.2
合計		475,551	100.0

(注) 区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

⑥ 貸付金

a 貸付金種類別内訳

区分	前期末残高 (百万円)	構成比 (%)	当期末残高 (百万円)	構成比 (%)
保険約款貸付	113,035	5.7	105,210	5.8
保険料振替貸付	20,691	1.0	18,059	1.0
契約者貸付	92,344	4.7	87,151	4.8
一般貸付 (うち非居住者貸付)	1,866,890 (14,972)	94.3 (0.8)	1,717,177 (11,493)	94.2 (0.6)
企業貸付 (うち国内企業向け)	1,646,774 (1,632,056)	83.2 (82.4)	1,510,808 (1,500,419)	82.9 (82.3)
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,128	0.0	957	0.0
公共団体・公企業貸付	23,555	1.2	28,421	1.6
住宅ローン	76,683	3.9	72,910	4.0
消費者ローン	116,699	5.9	102,060	5.6
その他	2,049	0.1	2,020	0.1
合計	1,979,926	100.0	1,822,387	100.0

b 貸付金担保別内訳

区分	前期末残高 (百万円)	構成比 (%)	当期末残高 (百万円)	構成比 (%)
担保貸付	15,839	0.8	13,244	0.7
有価証券担保貸付	3,703	0.2	3,429	0.2
不動産・動産・財団担保貸付	10,241	0.5	8,677	0.5
指名債権担保貸付	1,894	0.1	1,136	0.0
保証貸付	77,163	3.9	57,846	3.2
信用貸付	1,580,116	79.8	1,470,768	80.7
その他	193,770	9.8	175,317	9.6
一般貸付計	1,866,890	94.3	1,717,177	94.2
うち劣後特約付貸付	213,500	10.8	195,500	10.7
保険約款貸付	113,035	5.7	105,210	5.8
合計	1,979,926	100.0	1,822,387	100.0

c 貸付金業種別内訳

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
農林・水産業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,101	2,098	△3
建設業	7,346	6,725	△620
製造業	355,628	337,453	△18,174
卸売業・小売業	322,013	321,285	△728
金融業・保険業	465,282	390,322	△74,960
不動産業・物品賃貸業	262,969	246,460	△16,508
情報通信業	26,011	23,019	△2,992
運輸業・郵便業	72,781	61,323	△11,457
電気・ガス・熱供給・水道業	147,507	137,864	△9,642
サービス業等	5,666	5,414	△251
その他	198,516	179,212	△19,304
(うち個人住宅・消費者ローン)	(193,382)	(174,970)	(△18,412)
小計	1,865,824	1,711,180	△154,643
公共団体	1,066	5,996	4,929
公社・公団	—	—	—
約款貸付	113,035	105,210	△7,824
合計	1,979,926	1,822,387	△157,538

(注) 区分は日本標準産業分類の大分類に準拠しております。

⑦ 代理店貸

0百万円

代理店に対する期末における債権額であります。

⑧ 再保険貸

136百万円

受再保険に係る未収保険料と出再保険に係る未回収残高(保険金及び払戻保険料等)の合計額であります。

⑨ 保険契約準備金

a 支払備金

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
個人保険	30,955	31,222	267
個人年金保険	2,620	2,464	△155
団体保険	5,786	5,379	△406
団体年金保険	398	988	589
その他の保険	155	160	5
合計	39,915	40,215	299

b 責任準備金

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
個人保険	3,800,776	3,758,860	△41,915
個人年金保険	1,530,795	1,549,670	18,874
団体保険	15,372	15,691	319
団体年金保険	1,199,594	1,180,569	△19,025
その他の保険	64,085	62,261	△1,823
危険準備金	38,700	38,100	△600
合計	6,649,323	6,605,153	△44,170

c 契約者配当準備金

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
個人保険	79,337	73,182	△6,155
個人年金保険	1,074	908	△165
団体保険	17,205	17,822	617
団体年金保険	126	108	△17
その他の保険	581	548	△33
合計	98,325	92,570	△5,755

⑩ 再保険借

24百万円

出再保険に係る未払保険料と受再保険に係る未払残高(保険金及び払戻保険料等)の合計額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。